

700500411 A

厚生労働科学研究費補助金
子ども家庭総合研究事業
(H16 - 子ども - 023)

地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究

平成 17 年度 総括研究報告書

主任研究者： 詫 間 晋 平
(川崎医療福祉大学大学院 教授)

平成 18 (2006) 年 3 月

「地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する調査研究」(第2年次)

報告書 目次 (本文部分)

第Ⅰ章 研究の目的・方法および研究の結論 1	
[1] 研究の目的 -----	1
[2] 研究の方法 -----	1
[3] 研究の結論 -----	2
第Ⅱ章 研究の結果 -----	5
[1] 主要地域の研究結果 -----	5
(1) 中部 (豊田市、岐阜・関市) 地域の調査結果 -----	5
(2) 笹山地区の調査結果 -----	9
(3) 関東 (小平) 地区の調査結果 -----	13
(4) 関東 (赤羽) 地区の調査結果 -----	16
(5) その他地域 (静岡市) の調査結果 -----	19
[2] 全体の概要 (単純集計へのコメント含む) -----	23
第Ⅲ章 結果の考察と総括 (結論を含む。) -----	27
第Ⅳ章 有識者の見解 -----	31
[1] 子どもの危機管理と法律問題 -----	31
[2] 幼児の安全指導と保護者の役割 -----	45
第Ⅴ章 地域における『安全・安心』のための活動例 -----	51
[1] 赤羽児童館の児童クラブの活動 -----	51
[2] 小平市立第十五小学校の安全指導の活動 -----	57
[3] 宇部市における放課後児童クラブの取り組み -----	62
[4] 川副町と東与賀町における放課後児童クラブの取り組み -----	67
附属資料 (引用・参考・関連文献等)	
1. 「子どもの危機管理の実態とこれからの安全対策」 -----	72
2. 「防犯教育用『ジャンボ絵カルタ』の開発とその手引き」 -----	77
3. 「国際事故防止会議の年表をめぐって」 -----	83
4. 「参考文献」 -----	87
5. 「調査票&集計表」 -----	89

「地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究」

研究組織(研究協力員を含む。)と執筆分担

主任研究者

- 詫間 晋平(主任研究者) 川崎医療福祉大学 大学院教授

分担研究者(敬称略 順不同)

- 加藤 則子 国立保健医療科学院 研修企画部長
- 赤倉 貴子 東京理科大学工学部第二部 経営工学科 教授
- 柴若 光昭 東京大学教育学部 助教授
- 物部 博文 横浜国立大学教育人間科学部 講師

研究協力員(敬称略 順不同)

- 阿部 明浩 千葉大学教育学部 教授
- 松村みち子 タウンクリエイター代表
- 伊藤 祐子 中部学院大学 短期大学部 教授
- 内山 有子 国立保健医療科学院 生涯保健部研究生
- 東間 掬子 前・東京都杉並区立保育園長(保育所長)
- 青木 京子 言語聴覚士(東京都 初台リハビリテーション病院勤務)
- 宮坂 昇 東京都江東区立第二亀戸小学校 教諭

執筆分担

詫間・柴若	[第I章 研究の目的・方法]
詫間・柴若	[第I章 研究の結論]
詫間・青木	[第II章 研究の結果(全体の概要)]
詫間・青木	[第II章 研究の結果(クロス表の考察)]
松村	[第II章 研究の結果(中部地域)]
赤倉	[第II章 研究の結果(篠山・有度地域)]
宮坂	[第II章 研究の結果(小平地域)]
東間	[第II章 研究の結果(赤羽地域)]
詫間・加藤	[第III章 結果の考察と総括(結論を含む。)]
酒井	[第IV章 有識者の見解(子どもの危機管理と法律問題)]
伊藤	[第IV章 有識者の見解(幼児の安全指導と保護者の役割)]
松村	[第V章 地域における『安全・安心』のための活動例 (事例1. 赤羽児童館の児童クラブの活動について) (事例2. 小平市立第十五小学校の安全活動について) (事例3. 宇部市における放課後児童クラブの活動) (事例4. 川副町と東与賀町における放課後児童クラブの活動)]
	[附属資料]
詫間	1. 子どもの危機管理の実態とこれからの安全対策について
制作スタッフ	2. 防犯教育用「ジャンボ絵カルタの開発」
内山・加藤	3. 国際事故防止会議の年表をめぐって
物部・柴若	4. 参考文献&集計表

総括研究報告書

地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究

主任研究者 詫間 晋平 川崎医療福祉大学 大学院 教授

研究要旨 誘拐や脅しを含めた身の危険を感じ怖い思いをした子どもは 30%前後に上っている。また、子どもが事故・犯罪にあうかもしれないという不安をいだく保護者は約 84%に上っている。その反面、犯罪から子どもの身を守る具体策をとっている保護者の割合は1割以下と低い。さらに、実際の犯罪防止活動に参加したことがある保護者は 14.4%にすぎない。犯罪防止に対する保護者の意識はある程度高いが、行動レベルには達していない傾向がみられる。

第1章 研究の目的・方法および研究の結論

〔1〕 研究の目的

研究の目的は、子ども（乳幼児・児童）が受ける意図的な外力、即ち人為的な危害と意図的な外力による事故の実証的な実態調査とその分析を通し、その蓋然性と誘因性の諸要素を抽出し、安全予防のための方策の構成に寄与するところにある。

昨年末に続いて発生した広島市と今市市の幼女の略取誘拐事件にみられるように、今日ほど乳幼児・児童の安全と安心の確保が、その保護者より要請されている時代はないと言えよう。大都市では、各種公園や通所・通園中において、申請者の直近の「調査研究」においても誘拐や脅しを含めた身の危険を感じ怖い思いをした子どもは30%前後に上っている。また事故・犯罪にあうかもしれないという不安をいだく保護者は約84%に上っている。

従って、従来は無意図な外力のみに注目していた安全学は、人為による意図的な外力による事件（インシデント）の分析とその対策に大きく軸足を移す必要性に迫られている。そのためには、科学的なリスクアセスメント、リスクテイク行動の分析、セ

キュリティ・ホールの除去、総合的なリスクマネジメントなどの危機管理の方法論が不可欠となってきている。

他方では、我が国の乳幼児と子どもの「不慮の事故」による死亡率は、国際的にも先進国に比して、依然として高位にある（ヨーロッパの先進国平均の約1.7倍と推計）ことも見逃せない。その半減を「新エンゼルプラン」（1994年）「健やか親子21」（2000年）の中でもめざしていることは周知の通り（本年はその中間年に当たる）である。

このように、次代をになう多数の子どもがリスクマネジメント等の不備のため犠牲になることはQOL〔生活の質〕の向上や生命尊重の立場からはもちろん、少子化対策の面からも心配されるところである。

子どもの安全・安心な育成環境をめざした危機管理（リスクマネジメント）等への実証的な貢献が本研究の目的である。

〔2〕 研究の方法

本研究の方法はまず、主として「地域における保育所、児童館、放課後児童クラブ等における子ども（乳幼児・児童）の危害・事故回避に対する安全対策と危機管理に関

してアンケート調査を行うことである。アンケートは 23 問で構成されサブクエスチョン 9 問と自由記述を含んでいる。この調査結果の後、諸施設の取材を行い、「参与観察」を実施した。

近時における子どもへの傷害は、単に無意図的な外力による「不慮の事故」のみでなく、人為的で意図的な外力（暴力等）による事件が多発し、佐世保市や奈良市の事故にみられるように、保護者の不安を高め、かつ大きな社会的関心を集めている。

本年度では、子どもの事故と事件とに大別し、調査対象として、都市部と郊外部を含めた全国 4 地区を対象とした、それぞれのリスク・アナリシスを通じ、犯罪事件については、特にセキュリティ・ホールと「犯罪空間」を、「事故」については「潜在的危険」と「瑕疵(かし)」に注目して分析を進めた。

さらに、それに対応する安全予防策として、認識レベルから行動レベルへの向上を図るツールとしてのジャンボ絵カルタの開発と活用をめざした。

〔3〕 研究の結論

本年度の主要対象地区となった中部地区（岐阜・関市）のアンケートによる調査結果について述べると以下の通りである。

今回調査の主要地域である中部地区の調査地域は、先行研究 1)（平成 14 年実施）及び 2)（平成 16 年実施）においてもアンケート調査で協力していただいた地域である。

回答数は、幼稚園が 279、保育園が 153 で、合計 432 であった。

（問 1）

子ども（年長の子）が通っている施設は、幼稚園が 276 名（63.9%）、認可保育所が 147 名（34.0%）で、この 2 つの施設で全体の 98% 近くを占めている。利用している

施設と年長の子が通っている施設はほぼ合致している。それ以外の施設の内訳は、児童館が 4 名（0.9%）、放課後児童クラブが 1 名（0.2%）、その他 4 名であった。

（問 2）

子どもの性別は、男が 224 名、女が 208 名で、男がやや多かった。また子どもの年齢は、5 歳児が最も多く 144 名（33.3%）、以下 6 歳児の 136 名（31.5%）、4 歳児の 91 名（21.1%）、3 歳児以下の 53 名（12.3%）の順となっている。

（問 6）

施設の周囲の環境については、幼稚園では 125 名（44.8%）、保育園では 94 名（61.4%）、全体ではほぼ半数の 219 名が、「住宅街等、閑静な所」と回答している。「周りに住宅や建物が少ない場所」との回答は 18.5%、「商店街等、人通りがにぎやかな所」との回答は 3.7% であった。

（問 7）

この 1 年間に、子どもが通っている施設での事故による通院・入院の有無については、ほぼ 9 割は「なかった」としているが、「1 回以上通院があった」が 46 名（10.6%）、「入院があった」が 1 名（0.2%）と、施設に通っている子どもの 1 割強が通院や入院を要する事故を経験している結果となった。子どもの性別では、「1 回以上通院があった」は男が 11.6%、女が 9.6% で男が若干多い。

「入院があった」1 名は男で保育園に通う 5 歳児であった。

先行研究 2) では、通院が 13.0%、入院がゼロで、子どもの性別では男のほうが女の倍以上であったが、今回調査では大きな男女差は見られなかった。

（問 9）

病院などにかかった大きい事故について、詳しくみると以下ようになる。

事故の種類では、全体で最も多かったの

が「転倒した(ころんだ)」で57名(13.2%)。次いで、「人や物にぶつかった」(9.3%)、「転落した(落ちた)」(4.9%)の順で、この3つに集中していることと順位は、先行調査2)の結果と同じであった。

(問10)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安については「非常に感じている」が17.8%、「漠然と感じている」が66.7%で、幼稚園、保育園ともほぼ同じであった。先行研究1)では「施設内での事故の不安」という設問に対し「非常に感じている」が6.5%であり、不安感は3年間で確実に高まったと言える。また今回は先行研究2)より「非常に感じている」の割合が24.1%から17.8%へと若干低くなったが、「漠然と感じている」と合わせると不安を感じている人の割合が8割を超えた。逆に「あまり感じていない」とする回答は02年が29.1%、04年が19.4%、今回は15.0%と、調査する度に減っている。このことは、近年子どもが犠牲になる事件が全国各地で目立つようになってきていることが大きく影響しているものと考えられる。

(問11)

この1年間に子どもが身の危険を感じたことについては、「あった」が6名(1.4%)で、子どもの性別で見ると男が1名に対し女が5名で、女のほうが男の5倍という結果であった。

(問13)

子どもを犯罪から守るためのキーワード「いかのおすし」についての設問は今回初めて設けたものである。「よく知っている」は1名(0.2%)、「名前を知っている」は18名(4.2%)で、「わからない」は409名(94.7%)に達していた。

(問14)

身の危険を感じた時に助けを求める具体的な方法については、「知らない人につい

ていかない」が最も多く87.3%。ついで「大声を出す」が全体の半数以上の55.1%であった。

しかし、具体的な対策として「防犯グッズを持たせている」(9.5%)や「『子ども110番』の場所を教えている」(9.7%)をしている人の割合は先行研究2)同様1割以下と低かった。「特に教えていない」とする回答も、先行研究2)(3.7%)より増えて9.3%であった。

(問15)

子どもを犯罪から守るため、学校や地域での活動に参加したことがあるかどうかについては「参加しなかった」(27.5%)が「参加した」(14.4%)の約2倍であった。気になるのは、半数以上の56.5%が「活動はない」と回答していることである。「いかのおすし」の認知度の低さや、具体策をしている人の割合の低さと無関係ではないように思われる。

(問16-2)

子どもが好きな遊具は「滑り台」(65.3%)、「普通のブランコ」(63.9%)、「砂場」(63.4%)が上位で、昔から公園に設置されている「三種の神器」と言われている遊具に人気が集まっていることが伺われる。ほかに「鉄棒」(46.8%)、「ジャングルジム」(39.8%)、「登り棒」(31.9%)も好まれており、先行研究2)とほぼ同様の傾向であった。

(問19)

子どもの健全育成での不安や心配については、全体で最も多かったのが「親として簡単な応急処置のやり方をよくわかっていない」で約3割あった。ただし先行研究1)2)と比較すると、「応急処置のやり方がわからない」という回答は、02年が48.0%、04年が33.3%、今回は29.6%と減少し続けている。幼稚園と保育園で違いが出たのは「子どもがケガをしても仕事を抜けるこ

とが難しい」という項目で、幼稚園が14.7%、保育園が29.4%であった。

(問 20)

仕事の状況では、幼稚園と保育園で違いが出た。「フルタイムの仕事」は幼稚園が9.7%、保育園が28.8%、「パートタイムの仕事」は幼稚園が29.0%、保育園が49.7%、「自営業(手伝い含む)」は幼稚園が9.0%、保育園が13.1%で、保育園では9割以上が何らかの仕事をしている。

一方「仕事をしていない(専業主婦含む)」との回答は幼稚園では47.7%(保育園では5.2%)であった。

(問 21)

回答者は女性が97.7%で年齢は30歳台が76%、20歳台が13.4%で40歳台が10%であった。

小生共の先行研究^{1) 2)}において子どもの安全をめぐる漠然とした不安感が高まっている(cf. 広島市、今市市等)ことが伺われたが、今回も同様の傾向が見られた。本調査中でも下校途中の子どもが殺害される事件が立て続けに発生しており、社会的に不安感が高まっていることの表れとも考えられる。その反面、身を守る具体的な対策を教えている保護者の割合は低く、「特に教えていない」が先行研究より逆に増えているのが現状である。

一方で、「親として簡単な応急処置のやり方をよくわかっていない」とする割合が経年的に減少していることは注目される。

岐阜県では国が行っている事業の要件を緩和した独自の「コミママプラザ事業」という子育て支援事業を2003年から始め、講習会も実施している。その中で簡単な応急処置のやり方を学ぶ機会も増えているので

はないかと考えられる。

先行研究でも提言しているように、最近では様々な防犯グッズが販売され、入手しやすくなってきている。子ども110番の家や店など、地域の「緊急避難所」も設置されている。回答者の半数以上が「学校や地域で、子どもを犯罪から守るための活動はない」と回答していることから、もっと積極的な取り組みをすることが必要であろう。また、それらの実施により、面としての「システム不安」の解消又は低下への施策強く期待される場所である。

その1つの方策として各種の子育て支援活動の中に育児相談等を通して、子どもの安全・安心の具体的指導を、より多く埋め込んでゆく必要がある。本研究で開発(試作)したジャンボ絵カルタを1つのツール(道具)として、親子の安全行動のレベルを高めることも有効である。

また、「面」としての地域安全の形成とその向上には、筆者らが参画した「ヒヤリ地図」(国際交通安全学会, 1998年刊・安全マップ)作りの共同作業とその地区における実際の点検活動が今後一層強く展開されることが望まれる場所である。

文献

- 1) 詫間晋平「地域における児童の危機管理に関する調査研究」(『平成14年度 児童環境づくり等総合調査研究事業報告書』こども未来財団, 平成15年3月.)
- 2) 詫間晋平「地域における子どもに係る犯罪・事故回避に関する研究」(『平成16年度厚生労働科学研究 子ども家庭総合研究事業(H16-子ども-023) 報告書』平成17年3月.)
(詫間 晋平・柴若光昭)

第Ⅱ章 研究の結果

〔1〕主要地域の研究結果

1. 中部地域(岐阜・関市)の調査結果

(1) 地域の概況と研究の背景

岐阜市と関市は岐阜県の南部に位置しており、両市は隣接している。名古屋市からは30～40kmの距離である。名古屋市周辺は鉄道網が発達しているが、岐阜市、関市とも郊外部の公共交通はバスのみで、地域によってはバスの便数が少なく、自動車が主な交通手段である。

昨今の市町村合併で、両市とも市域と人口を拡大させている。

岐阜市は2006年1月1日に柳津町と合併し、新しい岐阜市としてスタートした。

関市は2005年2月7日に、6市町村(関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村)が合併し、新しい関市としてスタートした。合併後の人口は、岐阜市が約42万3千人(外国人含む)、関市が約9万4千人である。アンケート調査実施時点(合併前)の岐阜市の人口は約41万1千人であった。

調査地域は先行研究1)(2002年実施)、先行研究2)(2004年実施)においてもアンケート調査で協力していただいた地域である。有識者としてコメントをいただいた中部学院大学短期大学部幼児教育学科長の伊藤祐子教授の協力により、同大学附属の幼稚園、保育園の保護者を対象に、子どもの事故と犯罪の回避に関する意識調査を行ったものである。

(2) 結果と考察

回答数は、幼稚園が279、保育園が152で、合計432であった。

(問1)

子ども(年長の子)が通っている施設は、

幼稚園が276名(63.9%)、認可保育所が147名(34.0%)で、この2つの施設で全体の98%近くを占めている。利用している施設と年長の子が通っている施設はほぼ合致している。それ以外の施設の内訳は、児童館が4名(0.9%)、放課後児童クラブが1名(0.2%)、その他4名であった。

(問2)

子どもの性別は、男が224名、女が208名で、男がやや多かった。また子どもの年齢は、5歳児が最も多く144名(33.3%)、以下6歳児の136名(31.5%)、4歳児の91名(21.1%)、3歳児以下の53名(12.3%)の順となっている。

(問6)

施設の周囲の環境については、幼稚園では125名(44.8%)、保育園では94名(61.8%)、全体ではほぼ半数の219名が、「住宅街等、閑静な所」と回答している。「周りに住宅や建物が少ない場所」との回答は18.5%、「商店街等、人通りがにぎやかな所」との回答は3.7%であった。

(問7)

この1年間に、子どもが通っている施設での事故による通院・入院の有無については、ほぼ9割は「なかった」としているが、「1回以上通院があった」が46名(10.6%)、「入院があった」が1名(0.2%)と、施設に通っている子どもの1割強が通院や入院を要する事故を経験している結果となった。子どもの性別では、「1回以上通院があった」は男が11.6%、女が9.6%で男が若干多い。「入院があった」1名は男で保育園に通う5歳児であった。

先行研究2)では、通院が13.0%、入院がゼロで、子どもの性別では男のほうが女の倍以上であったが、今回調査では大きな男女差は見られなかった。

(問 9)

病院などにかかった大きい事故について、詳しくみてみると以下ようになる。

事故の種類では、全体で最も多かったのが「転倒した(ころんだ)」で57名(13.2%)。次いで、「人や物にぶつかった」(9.3%)、「転落した(落ちた)」(4.9%)の順で、この3つに集中していることと順位は、先行調査2)の結果と同じであった。

このほかには「物に指や体をはさまれた」(2.8%)、「虫さされ、動物にかまれた」(2.5%)という事故が2%を超える事故で、一般的に幼稚園と保育園による大きな差はなかった。

障害の内容としては、「すり傷・きり傷」(15.3%)、「打撲(うちみ)」(9.5%)が上位で、幼稚園、保育園による違いはなく、6歳児までの事故発生が多い。

傷を負った部位では「指・手・腕」(9.5%)、「足」(8.8%)、「顔」(7.2%)、「頭」(6.9%)が上位である。

事故が起こった場所は「施設の屋内」(12.3%)、「施設の屋外」(8.6%)と、施設内がほぼ2割、「施設外」が約1割(10.9%)であった。

事故の時に使用していた遊具として「普通のブランコ」「滑り台」などが挙げられているが件数は極めて少なく、86.8%は「あてはまることなし」と回答している。

事故が発生した曜日は、先行研究2)では週の半ば(水曜日、木曜日に5%前後)が多かったが、今回は特定の曜日への集中はみられなかった。一番多かったのが火曜日の3.0%、次が月曜日の2.8%、以下、木曜日2.5%、金曜日2.3%、日曜日1.9%、水曜日と学校休業日が1.6%、土曜日1.2%の順で、発生がゼロの曜日はなかった。

事故があったときの天候は晴れが14.6%、曇りが0.7%、雨が0.5%と、晴れた日のほうが事故の発生が多かった。晴れ

た日は曇った日や雨の日より活発に動き回ることが多いからではないかと思われる。

事故を未然に防止できる可能性については「可能性はなかった」の回答(4.9%)より、「可能性があった」の回答(9.0%)のほうが多かった。「可能性があった」は先行研究2)においても9.3%であり、ほぼ同じ割合となっている。

(問 10)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安については「非常に感じている」が17.8%、「漠然と感じている」が66.7%で、幼稚園、保育園ともほぼ同じであった。先行研究1)では「施設内での事故の不安」という設問に対し「非常に感じている」が6.5%であり、不安感は3年間で確実に高まったと言える。また今回は先行研究2)より「非常に感じている」の割合が24.1%から17.8%へと若干低くなったが、「漠然と感じている」と合わせると不安を感じている人の割合が8割を超えた。逆に「あまり感じていない」とする回答は'02年が29.1%、'04年が19.4%、今回は15.0%と、調査する度に減っている。このことは、近年子どもが犠牲になる事件が全国各地で目立つようになってきていることが大きく影響しているものと考えられる。

(問 11)

この1年間に子どもが身の危険を感じたことについては、「あった」が6名(1.4%)で、子どもの性別でみると男が1名に対し女が5名で、女のほうが男の5倍という結果であった。

(問 13)

子どもを犯罪から守るためのキーワード「いかのおすし」についての設問は今回初めて設けたものである。「よく知っている」は1名(0.2%)、「名前を知っている」は18名(4.2%)で、「わからない」は409名(94.7%)に達していた。

(問 14)

身の危険を感じた時に助けを求める具体的な方法については、「知らない人についていかない」が最も多く 87.3%、ついで「大声を出す」が全体の半数以上の 55.1%であった。

しかし、具体的な対策として「防犯グッズを持たせている」(9.5%)や『『子ども110番』の場所を教えている』(9.7%)いる人の割合は先行研究 2)同様 1割以下と低かった。「特に教えていない」とする回答も先行研究 2) (3.7%)より増えて 9.3%であった。

(問 15)

子どもを犯罪から守るため、学校や地域での活動に参加したことがあるかどうかについては「参加しなかった」(27.5%)が「参加した」(14.4%)の約 2倍であった。気になるのは、半数以上の 56.5%が「活動はない」と回答していることである。「いかのおすし」の認知度の低さや、具体策をしている人の割合の低さと無関係ではないように思われる。

(問 16-1)

通っている施設について「毎日友だちと楽しく遊んでいる」には、全体の 91.7%が「はい」と回答した。「おやつが楽しみ」は保育園では 88.9%が「はい」と回答し、幼稚園では「おやつはない」が 26.9%であった。「先生も一緒に遊んでくれる」は約半数が肯定した。「好きなことができない」について「いいえ」の回答は幼稚園 (70.3%)のほうが保育園 (64.7%)より 5.6ポイント高く、「行きたくないと思うこともある」について「はい」の回答は保育園 (35.9%)のほうが幼稚園 (28.7%)より 7.2ポイント高かった。「部屋が狭い」について「はい」の回答は保育園 (23.5%)のほうが幼稚園 (15.1%)より 8.4ポイント高かった。全般的には幼稚園、保育園とも 9割以上が「毎

日楽しく遊んでいる」と回答していることから、施設を嫌っているわけではないと考えられる。

(問 16-2)

子どもが好きな遊具は「滑り台」(65.3%)、「普通のブランコ」(63.9%)、「砂場」(63.4%)が上位で、昔から公園に設置されている「三種の神器」と言われている遊具に人気が集まっていることが伺われる。ほかに「鉄棒」(46.8%)、「ジャングルジム」(39.8%)、「登り棒」(31.9%)も好まれており、先行研究 2)とほぼ同様の傾向であった。

(問 18)

子どもが通っている施設への満足度では、全体で「ほぼ満足」が半数を超えているのが、施設面(59.0%)、生活指導面(54.2%)、安全面(50.2%)で、先行研究 2)より「ほぼ満足」の割合が若干高い結果が出た。また「改善点がある」との回答は、衛生面で 6.3%、安全面で 5.3%であった。施設面、生活指導面、安全面では幼稚園のほうが保育園より「ほぼ満足」の割合が高かった。

(問 19)

子どもの健全育成での不安や心配については、全体で最も多かったのが「親として簡単な応急処置のやり方をよくわかっていない」で約 3割あった。ただし先行研究 1)及び 2)と比較すると、「応急処置のやり方がわからない」という回答は、'02年が 48.0%、'04年が 33.3%、今回は 29.6%と減少し続けている。幼稚園と保育園で違いが出たのは「子どもがケガをしても仕事を抜けることが難しい」という項目で、幼稚園が 14.7%、保育園が 29.4%であった。

(問 20)

仕事の状況では、幼稚園と保育園で違いが出た。「フルタイムの仕事」は幼稚園が 9.7%、保育園が 28.8%、「パートタイムの仕事」は幼稚園が 29.0%、保育園が 49.7%、

「自営業(手伝い含む)」は幼稚園が9.0%、保育園が13.1%で、保育園では9割以上が何らかの仕事をしている。一方「仕事をしていない(専業主婦含む)」との回答は幼稚園では47.7%(保育園では5.2%)あった。

(問 21)

回答者は、女性が97.7%であった。また年齢は30代が76.0%、20代が13.4%、40代が10.0%であった。

(問 22)

祖父母と同居の家庭は約28.2%と、先行調査とほぼ同様であった。また、兄弟・姉妹がいる、は全体で67.6%であり、兄弟の人数の平均は1.9人であった。

(3) まとめ

先行研究1)及び2)において、子どもの安全をめぐる漠然とした不安感が高まっていることが伺われたが、今回も同様の傾向が見られた。本調査中でも下校途中の子どもが殺害される事件が立て続けに発生しており、社会的に不安感が高まっていることの表れていると考えられる。その反面、身を守る具体的な対策を教えている保護者の割合は低く、「特に教えていない」が先行研究より逆に増えているのが現状である。

一方で、「親として簡単な応急処置のやり方をよくわかっていない」とする割合が経年的に減少していることは注目される。

岐阜県では国が行っている事業の要件を緩和した独自の「コミママプラザ事業」という子育て支援事業を2003年から始め、講習会も実施している。その中で簡単な応急処置のやり方を学ぶ機会も増えているのではないだろうか。地道な岐阜県の取り組みが功を奏していると評価できる。

先行研究でも提言しているように、最近では様々な防犯グッズが販売され、入手しやすくなってきている。子ども110番の家や店など、地域の「緊急避難所」も設置さ

れている。回答者の半数以上が「学校や地域で、子どもを犯罪から守るための活動はない」と回答していることから、もっと積極的な取り組みをすることが必要ではないだろうか。県として独自の子育て支援事業を展開しているだけに、安全という視点をぜひ取り入れてほしい。そして継続的に保護者の防犯意識を高めていくことが大事ではないかと思う。

(松村みち子)

2. 兵庫県篠山市丹南地区の調査結果

(1) 地域の概況と研究の背景

兵庫県篠山市は、兵庫県中東部にあり、平成11年4月1日、旧多紀郡今田町、篠山町、丹南町、西紀町の4町が合併して市制が施行された。人口は約47,000人(平成17年12月)と、市としての規模は小さい。

篠山市の気候は、寒暖差が大きい盆地特有の気候である。しかし、その寒暖差を生かした農業が発達しており、ことに丹波黒大豆の生産は全国的にも有名である。

旧篠山町は、篠山藩の城下町として多紀郡の中心であったが、この篠山町を中心とした多紀郡4町は比較的まとまった地域であった。そのため、平成の市町村大合併に先駆けて、合併、市制が布かれたものである。

今回、調査の対象となったのは、旧丹南町であり、篠山市内での規模は、旧篠山町に次いで大きく、人口は約15,000人である。丹南地区には、1つの中学校と4つの小学校があり、典型的な地方の町と言える。

しかし、前回の調査¹⁾でも明らかになったように、近年は、地方都市でも、「子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安」が高まっている。

そこで、今回、さらに典型的な「地方の町」と考えられる篠山市丹南地区を対象として、子どもたちをとりまく環境、事故などについて、児童館、小学校に対して調査を行い、結果の分析・考察を行った。

(2) 研究の目的

篠山市丹南地区での子どもの安全に関わる環境を明らかにすることが目的であるが、こうした典型的な「地方の町」について、その他の都市との比較を通して考察を行いたい。

(3) 研究方法

他地域同様、児童館、小学校に調査票を配布し、回答を依頼して後日回収した。

(3) 結果

調査から得られた有効回答数は14であった。

(問1)

子どもが通っている施設は、児童館が10、幼稚園が3、小学校が1であった。

(問2-1)

子どもの性別は男が6、女が8であった。

(問2-2)

子どもの年齢は、5歳児が1、6歳児が2、8歳児が1、9歳児が3、10歳児以上が7、と他地域に比べて、学童年齢が多くなっている。これは、調査対象が児童館と小学校であったためである。

(問4)

子どもの年齢は、他地域と比較して、学童年齢が多いことが特徴である。その一方で、4歳児～6歳児もそれぞれ、60%を超える割合となっており、通所施設に、いろいろな年齢層の子どもが集まっていることがわかる。

(問6)

施設の周囲は、他の地域との違いが見られず、住宅街が最も多かった。

(問7)

この1年間での事故、通院、入院は1件もなかった。

(問9-1)

事故の内訳は、「転倒した(ころんだ)」「物に指や体をはさまれた」「ガラスなどでケガをした」「物をのどにつまらせた」が各1件ずつであり、特徴はなかった。

(問9-2)

傷害の内容は、「打撲(うちみ)」「骨折」「すり傷・きり傷」「内出血」が各1件ずつであり、特徴はなかった。

(問 9-3)

傷害部位としては、「頭」「指・手・腕」「足」が各 1 件ずつで、特徴はなかった。

(問 9-4)

事故が起こった場所は、施設の屋内では 1 件も発生していないことが特徴であり、施設の屋外 1 件、施設外が 2 件であった。

(問 9-5)

事故時の使用遊具では、タイヤが 1 件、その他が 1 件で、遊具を使用したの事故はほとんどなかったと言える。

(問 9-6)

事故があった曜日は学校休業日が 2 件で、その他の曜日の選択はなかったが、これは、児童館に調査を依頼したことにより、学校休業日だけになったものであると思われる。

(問 9-7)

事故があった時間帯は、午前中が 3 件、あてはまることなしが 11 件で、事故は午前中に発生していた。

(問 9-8)

事故があったときの天候は、他地域との違いはなく、どの天候の時に多く事故が起こる、というような特徴は見られなかった。

(問 9-9)

事故を未然に防止できる可能性があったかどうかについては、他地域に比べて「可能性があった」との回答割合が高く (21.4% ; 全体は 9.3%)、事故が発生したことを問題視している姿勢がうかがわれた。

(問 9-10)

子どもにケガが多い方かどうかについては、多いほうと回答した人がいなかった。このことが「問 9-9」事故発生への不満につながっていることが考えられる。

(問 10)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれないという不安については、非常に感じているが 1 (7.1%)、漠然と感じているが 7 (50.0%)、あまり感じていないが 6 (42.9%)

であり、他地域に比較すると、「あまり感じていない」人の割合が高かった。他地域だけでなく先行研究¹⁾の盛岡市の調査と比較しても、感じていない人の割合が高いことが特徴である。丹南地区という地方の町では、比較的安心して暮らせているということかもしれない。

(問 11)

この 1 年間で子どもが身の危険を感じたことがあったかどうかについては、「あった」が 1 (7.1%) で、他地域との違いはなかった。

(問 13)

「いかのおすし」については、「よく知っている」は 0 で、「名前を知っている」が 3 と、他地域との違いは見られなかった。

(問 14)

家庭で教えている助けを求める方法では、他地域と比較して具体的な方策を教えている割合が高い。「大声を出す」が 11 (78.6% ; 全体は 59.0%)、「子ども 110 番の場所を教えている」が 7 (50.0% ; 全体は 12.7%)、「防犯グッズを持たせている」が 6 (42.9% ; 全体は 15.3%) などが特に多くなっている。

(問 10) では不安を「あまり感じていない」人が多かったにもかかわらず、具体的に助けを求める方策を教えていることになる。逆に言えば、十分な備えも行っているの、不安をあまり感じていない、ということなのかもしれない。また、備えあれば、ということで、防犯対策を真剣に考えているとも考えられる。

(問 15)

子どもを守る地域活動への参加では、「参加した」が 9 (64.3% ; 全体は 16.3%)、「参加しなかった」が 0 (全体は 28.2%)、「活動はない」が 5 (35.7% ; 全体は 53.9%) と、この地域の子どもを守る活動の積極性を示す結果となった。

(問 16-1①)

毎日友だちと楽しく遊んでいるかどうかには「はい」が10(71.4%)と他地域との大きな違いは見られなかった。

(問 16-1②)

宿題をすることもできるかどうかには「はい」が7(50.0%;全体は10.9%)と、他地域より多かった。これは、調査対象が児童館で小学生が多かったことによるものと思われる。

(問 16-1③)

おやつが楽しみかどうかには「はい」が2(14.3%;全体は68.2%)、「おやつはない」が9(64.3%;全体は19.5%)と、他地域より、おやつ自体が少なかった。これも、調査対象が児童館であり、対象児に児童が多いことによるものと思われる。

(問 16-1④)

先生も一緒に遊んでくれるかどうかには「はい」が6(42.9%;全体は51.7%)、「いいえ」が4(28.6%;全体は12.7%)と、他地域に比べて、遊んでくれる割合がやや低い傾向があった。

(問 16-1⑤)

部屋の中がいつも騒々しいかどうかには「はい」が3(21.4%;全体は43.7%)、「いいえ」が8(57.1%;全体は37.2%)、無回答が3(21.4%;全体は19.1%)であり、全体として、他地域に比べて騒々しいかどうかは一概にはいえないが、静かな環境であると思われている言える。

(問 16-1⑥)

好きなことができないかどうかには「はい」という回答が1のみであり、全体として好きなことができる傾向があるようである。他地域においても、概ね同様であった。

(問 16-1⑦)

行きたくないと思うこともあるかどうかには「はい」という回答が5(35.7%)であり、他地域との違いは見られなかった。

(問 16-1⑧)

部屋が狭いかどうかは「はい」が1(7.1%;全体は18.3%)のみであり、他地域に比較して、部屋のスペース的な問題は少ないと考えられる。

(問 16-2)

子どもの好きな遊具では、普通のブランコが最も多い(8;57.1%)のは他地域と同じである(全体59.6%)が、同様に雲梯も8(57.1%;全体は24.9%)と多いことが特徴である。これは、この地区の対象者は児童が多く、ブランコよりさらに運動能力を要するような遊具も好まれているからであると思われる。また、タイヤも4(28.6%;全体は18.1%)と好まれているが、タイヤでは事故も発生しており(問9-5)、子どもの好きな遊具と事故との関係についても注意が必要であることを示している。

(問 18-1)

通所施設の施設面における満足度では、「ほぼ満足」が4(28.6%;全体は57.5%)、「普通」が8(57.1%;全体は36.6%)と、満足度は他地域に比べて高くなかった。しかし、「改善点がある」は0であるので、それほどよくもないが悪くもないといった評価なのであろう。

(問 18-2)

通所施設の衛生面における満足度では、「ほぼ満足」が2(14.3%;全体は45.5%)、「普通」が10(71.4%;全体は45.3%)と、施設面よりさらに満足度が低かった。しかし、施設面と同様、「改善点がある」は0であるので、施設面同様、よくもなく悪くもないという評価なのであろう。

(問 18-3)

通所施設の生活指導における満足度では、「ほぼ満足」が3(21.4%;全体は51.1%)、「普通」が8(57.1%;全体は43.1%)、「改善点がある」が1(7.1%;全体は3.8%)であった。他地域に比べて、生活指導面で

は不満を持っている人が多いことがわかる。

(問 18-4)

通所施設の安全面における満足度では、「ほぼ満足」が2 (14.3%; 全体は 47.9%)、「普通」が8 (57.1%; 全体は 43.7%)、「改善点がある」が2 (14.3%; 全体は 6.2%)であった。他地域に比べて、安全面では問題視している人が多いことがわかる。

(問 19)

子どもの健全育成での不安や心配では「すぐにかかれる病院や診療所が近くにない」が割合的には14.3% (実数では2; 全体は 4.4%)と、やや高い傾向があったが、実数が少ないため、この傾向がこの地区の特徴を表すものかどうかはもっと大標本で検討してみなければわからない。しかし、地域の特性から言って、大都市圏に比べて病院や診療所の少なさは予想されることであるので、病院や診療所の問題が不安になっていることは予想されることである。その他の項目では特徴は見られなかった。

(問 20)

仕事は他地域に比べてパートタイムでの仕事が多かった (64.3%; 全体は 37.4%)。

(問 21-1)

調査票の記入者の性別では1人のみが男性、あとは女性であった。また、他地域との違いはなかった。

(問 21-2)

調査票の記入者の年齢では、全体として他地域に比べて若い年齢層が少なく、年齢層が高かった。

25～29歳; 丹南地区 0%、全体 11.3%

30～34歳; 丹南地区 14.3%、全体 37.0%

35～39歳; 丹南地区 21.4%、全体 37.4%

40～44歳; 丹南地区 35.7%、全体 11.1%

45～49歳; 丹南地区 21.4%、全体 1.4%

これは、児童館での調査が主であり、子どもの年齢が学童であったためであると思われる。

(問 22)

同居家族に、「祖父母がいる」割合が、他地域に比べて高かった (42.9%; 全体は 27.8%)。兄弟姉妹がいるかどうかについては、他地域と目立った相違はなかった。

(問 22-1)

兄弟の人数については、他地域との相違はなかった。

(4) 考察

篠山市丹南地区は、地方町村部における典型的な「町」であり長閑さが残る地域である。同居の祖父母の割合が高く、子どもが犯罪や事故にあうかもしれないという不安も他地域に比べて低い。しかしその一方で、子どもに助けを求める具体的方策を教えている割合が他地域より高く、子どもを守る地域活動が他地域に比べて積極的に行われている等の面も見られた。先行研究1)の岡山市においては、漠然とした不安を感じながらも、具体的対策を施すまでには至っていないように思われたこと、また同じ先行研究1)の盛岡市では、母親が有職であって子どもに目が行き届かない分、不安感も強くなり、具体的な対策を講じていると考えられたこと、等に照らして、篠山市丹南地区は、岡山市や盛岡市とは異なる地域性があるように思われた。

篠山市丹南地区であっても、専業主婦が多い幼稚園等でサンプルをとれば、結果がもっと違ってくる可能性は否めないが、祖父母の同居率が高く、地域で防犯活動を積極的に行っている地方の「町」では、大都市などと比較して、安心感があるのかもしれない。ただ、最近では地方都市でも、子どもが事故や犯罪にあう不安感は増加しており、今後は、大標本での調査を進め、こうした地方の町での子どもの危険に対する不安感の継時的変化を検討していく必要があると思われる。(赤倉 貴子)

3. 東京都小平市の調査結果

(1) 地域の概況

小平市は都心から約 26km の武蔵野台地にある都心部のベッドタウンでもあり、また多くの大学や専門学校を有する学園都市でもある。昭和 37 年に市制を施行し、人口は約 17 万 5 千人である。

市内には玉川上水や野火止用水などがあり、豊かな自然環境を残しながら、市民文化会館(ルネこだいら)や平櫛田中館など、地域文化の育成環境も整ってきている。

このような土地柄から、地域には農業を営む人と、都心に通う勤め人が混在しており、高学歴の人が多い。平日の昼間は不在の家も多い。

小平市の市立小学校 19 校に対して、学童クラブの施設は 23 個所(1 校で複数クラブをもつ学校もある)である。入会資格は小学 1~3 年生で、障害児は 6 年生まで受け入れている。

小平市立十五小学童クラブは小平第十五小学校の児童を対象とする学童クラブである。学童クラブには隣接して梨畑があり、周辺には農地(菜園)も多い。玉川上水の開通をきっかけに開拓してきた土地を宅地化してきたこともあり、街路は整然と計画された短冊型の地割に沿って直線の格子状で歩道も整備されている。

(2) 調査結果

得られた有効回答数は 24 であった。

(問 1)

子どもが通っている施設は放課後児童クラブであり、児童館などに通う子どもは 0 となっている。

(問 2-1)

子どもの性別は男 13、女 11 であった。

(問 2-2)

子どもの年齢は 6 歳児が 4、7 歳児が 14、

8 歳児が 4、9 歳児が 2 であった。

(問 4)

通所の子どもは、ほとんどが小学 1~3 年生で障害児も受け入れている。

(問 6)

施設の周囲は、農地も残るが、住宅街という回答がもっとも多かった。

(問 7)

この 1 年間に事故で通院があったのは 3 件で 1 件当たり 8.7 日の通院があった。

(問 9-1)

事故の内訳は、「人や物にぶつかった」、「けんかや暴力でケガをした」が各 3 件で、「転倒した(ころんだ)」が 1 件であった。

(問 9-2)

傷害の内容は、「すり傷・きり傷」が 5 件、「打撲(うちみ)」が 2 件、「突指・ねんざ(捻挫)」「脱臼・関節ずれ」「出血」が各 1 件ずつであった。

(問 9-3)

傷害の部位は、「指・手・腕」が 3 件、「頭」「足」が各 2 件、「眼」「腹部」が各 1 件であった。

(問 9-4)

事故が起こった場所は、「施設の屋内」「施設の屋外」が各 3 件で、「施設外」は 1 件であった。

(問 9-5)

遊具を利用したの事故はなかった。

(問 9-6)

保護者が把握している事故があった曜日は「木曜日」が 2 件で他の曜日はなかった。

(問 9-7)

事故があった時間帯は、「14 時台」「15 時台」で各 2 件であった。

(問 9-8)

事故は、「晴れ」の日に発生することが多く 3 件であった。

(問 9-9)

事故を未然に阻止できる可能性について

は、「わからない」が30であるが、「可能性があった」が4、「なかった」が2で、阻止できる可能性があったと考える保護者もいた。

(問 9-10)

自分の子どもはケガが多いほうかという問に対して、「すくないほう」と回答した保護者が11(45.8%)、「普通」(29.2%)、「多いほう」(4.2%)であった。

(問 10)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれないという不安について「非常に感じている」が5(20.8%)、「漠然と感じている」が13(54.2%)、「あまり感じていない」が6(25.0%)であった。

(問 11)

この1年間で子どもが身の危険を感じたことことが「あった」が2(8.3%)、「なかった」が22(91.7%)であり、身の危険を感じたことはそれぞれ1回であった。

(問 13)

「いかのおすし」については、「よく知っている」は0で、「名前を知っている」は8(33.3%)であった。

(問 14)

家庭で子どもに教えている、助けを求め方法としては、「知らない人についていかない」が23(95.8%)、「大声を出す」19(79.2%)、「防犯グッズを持たせている」10(41.7%)、「子ども110番の場所を教えている」6(25.0%)等で、「特に教えていない」は1(4.2%)であった。

(問 15)

子どもを守る地域活動については「参加した」が2(8.3%)、「参加しなかった」が11(45.8%)、「活動はない」が11(45.8%)であった。

(問 16-1)

通所施設についての質問に「はい」と回答した割合は、

「毎日友だちと楽しく遊べている」	95.8%
「宿題をすることもできる」	91.7%
「おやつが楽しみ」	79.2%
「先生も一緒に遊んでくれる」	62.5%
「部屋の中がいつも騒々しい」	79.2%
「好きなことができない」	33.3%
「行きたくないと思うこともある」	66.7%
「部屋が狭い」	45.8%

(問 16-2)

子どもが好きな遊具は「鉄棒」(50.0%)、「うんてい(雲梯)」(41.7%)、「砂場」(37.5%)、「登り棒」(29.2%)、「普通のブランコ」(25.0%)、「タイヤ」(25.0%)等であり、校庭での遊びの延長となっている。

(問 18)

通所施設について、施設面、衛生面、生活指導面、安全面の4つの面からの満足度を「ほぼ満足」「普通」「改善点がある」で求めた。4つの面への回答は順に、それぞれ

施設面	45.8%	45.8%	4.2%
衛生面	41.7%	50.0%	4.2%
生活指導面	20.8%	45.8%	33.3%
安全面	25.0%	62.5%	12.5%

であった。

(問 19)

子どもの健全育成での不安や心配については、「子どもがケガをしても仕事を抜けることが難しい」(29.2%)が一番高く、次いで「親子で遊べる屋内施設の充実をはかって欲しい」(25.0%)で、「親として簡単な応急処置のやり方をよくわかっていない」「子どもが事故にあった時、すぐに頼れる友人等が近くにいない」「子どもがケガをしやすい傾向が見られる」は、それぞれ(20.8%)であった。

(問 20)

保護者の仕事の状況については、「フルタイムの仕事」(37.5%)、「パートタイムの仕事」(41.7%)、「自営業(手伝いを含む)」

(20.8%)で「仕事をしていない(専業主婦を含む)」はいなかった。

(問 21-1)

調査票への記入者の性別は、男性 25.0%、助成 75.0%で、他地区に比べて男性の回答者が多かった。

(問 21-2)

記入者の年代は、30歳代が 58.3%、40歳代が 43.4%、50歳代が 12.5%で、他地区にない 50歳代からの回答があったのが特徴であった。

(問 22)

同居家族で、「祖父・祖母がいる」割合は 8.3%、子どもに「兄弟・姉妹がいる」が 54.2%であった。

(3) 考察

小平地区では、平成 16 年度に実施したが、諸般の都合で回収時期が遅れたため、先行調査の報告書にデータを盛り込むことができなかった調査がある。この調査は小平市立十五小学童クラブを中心に実施したもので回収数は 88 票であった。

質問は全く同じではないが、かなりのところで共通の質問があるので、今回の調査と比較しながら、主要な質問について考察してみる。

通所の子どもの年齢、施設の周囲の環境は当然のことながらほとんど違いはない。

この 1 年間に事故で通院があったのは 4 (4.5%) で今回に比べて割合は低い。事故の種類は「転倒した(ころんだ)」が 7 件、「人や物にぶつかった」が 3 件、「けんかや暴力でケガをした」が 2 件、「転落した(落ちた)」が 2 件、「物に指や体をはさまれた」2 件、等であった。また、傷害の内容は、「すり傷・きり傷」が 7 件、「打撲(うちみ)」が 5 件、「突指・ねんざ(捻挫)」が 3 件であり、今回の結果と共通している。

事故が起こった場所も施設の屋内・外と

なっている。事故があった時間帯も 14 時台、と 15 時台に多く、晴れた日に多く起きている。児童クラブの特徴を示している。

事故を未然に防止できる可能性についても同様に、「わからない」が 81 (92.0%) であるが、「可能性があった」が 6 (6.8%)、「可能性はなかった」が 1 (1.1%) であり、可能性を未然に防止することができたと考えている保護者が少なからずいることを示している。事故がなかった子どもの保護者にとっては「わからない」と回答する傾向が十分あることを考えると、割合は低い。問題視しているところもうかがえる。

子どもが事故や犯罪にあうかもしれない不安を「非常に感じている」保護者の割合は 26.1%、「漠然と感じている」は 64.8%、「あまり感じていない」は 9.1% であり、今回の調査のほうが、不安の割合が低下している。他方、安全上のしつけで教えている内容では、「防犯グッズを持たせている」という項目の割合は、先行調査の 28.4% から、今回調査では 50.0% となっている。

ともあれ、他の地区に比べて、この地区では児童(学童)クラブの特徴と同時に、この地区の自然環境や都心のベッドタウンとしての特徴が十分に表れていると考えられる。

(宮坂 昇)

4. 東京都北区赤羽地区の調査結果

(1) 地域の概況

東京都北区は東京23区の北の端に位置し、東西に狭く、南北に長い地形をしている。公共交通網が非常に発達しており、JRの駅だけでも都内で最多の11駅ある。北区の8割の地域はJRまたは地下鉄の駅から徒歩10分圏内にあり、都電も含めると区内のほぼ全域が駅まで徒歩圏内というアクセスの良さである。

北区では子育て応援メニューが充実しており、子どものための施設や環境整備にも力を入れている。保育園・保育室、児童館・児童室の整備とともに、緊急保育、一時保育、休日保育、年末保育と、多様な保育の種類を用意している。またひとり親家庭への子育て支援サービスも各種用意している。

乳幼児が病気やケガをしたときの経済的負担の軽減をめざす「乳幼児医療費助成制度」は以前から実施していたが、2004年度からは小中学生を対象にした「こども医療費助成制度」を23区で初めて開始した。これは中学3年生までの入院医療費（保険適用分）の自己負担分を保護者の所得制限なしで助成するものである。

このような助成制度のほか、地域、児童館、保育園、学校などと連携・協力してのイベントや子育て支援事業も行っている。

保育園や放課後児童クラブ（学童保育）の数を2004年データを用いて10平方キロメートル（km²）当たりで他都市と比較すると、その数が格段に多いことがわかる。たとえば北区の保育園（公設民営を含む公立保育園、私立認可保育園の合計）の数は23.3であり、都内23区での平均数17.0や横浜市の6.6より多い。同様に10平方キロメートル当たりの放課後児童クラブ（学童保育）の数は22.8（23区平均は13.7、横浜市は3.9）と、他都市よりはるかに多い。

これらのことから、北区は都内の中でも仕事をしながら子育てしやすい地域といえる。

北区は地域を都市マスで7地区に分類しており、JR赤羽駅より東側が赤羽東地区、西側が赤羽西地区である。

赤羽東地区の東端には隅田川が流れ、赤羽駅に通ずる商店街には活気がある。赤羽西地区には自然観察公園があり、サクラ並木も多い。地区の西南部は北区を代表する閑静な住宅街となっている。

(2) 結果と考察

回答数は12であった。

(問1)

子どもが通っている施設の内訳は、幼稚園が1、児童館が1、放課後児童クラブ10であった。

(問2-1)

子どもの性別は、男6名、女6名である。

(問2-2)

子どもの年齢別内訳は4歳児1名、6歳児2名、7歳児5名、8歳児1名、9歳児3名であった。

(問6)

施設の周囲の環境は、住宅街等が8名、商店街等が1名、その他が3名であった。

(問7)

この1年間の事故による通院・入院では、通院1回以上が1名のみで、入院はなかった。

(問9-1)

事故の種類は「転倒した（ころんだ）」が1名、「ガラスなどでケガをした」が1名、「虫さされ、動物にかまれた」が1名で、延べ3名（16.7%）であった。このうち、転倒と虫さされの項目に該当する者は調査対象中ただ1名の4歳幼稚園児で、通院には至っていない。その他の10名は「あてはまることなし」（83.3%）と回答している。

(問 9-2)

障害の内容は、「すり傷・切り傷」が2名、「出血」が2名、発熱が1名であった。このうち傷、出血、発熱の項目の各1が4歳児で、小学生以上児は傷1、出血1であった。

(問 9-3)

障害の部位は「顔」「眼」「足」各1名、「指・手・腕」が2名であった。このうち、「指・手・腕」を除いた4項目は4歳児であった。

(問 9-4)

事故が起こった場所は、「施設の屋内」が2名、「施設外」が1名であった。

(問 9-5)

事故時の使用遊具は、「滑り台」1名、「その他」1名であった。

(問 9-6)

事故があった曜日への明確な記入はなかった。

(問 9-7)

事故があった時間帯は15時台1名、16時台2名であった。

(問 9-8)

事故の日の天候についての明確な記入はなかった。

(問 9-9)

事故を未然に防止できる可能性の有無について、「可能性があった」は1名、「可能性がなかった」も1名で、残りの10名は「わからない」と回答している。

(問 9-10)

自分の子どものケガについて、「多いほう」は0名、「普通」が2名、「少ないほう」が8名であった。ちなみに、12名のうち、通院に至らないケガを2回している4歳幼稚園児の保護者は「少ないほう」と回答している。

(問 10)

子どもが事故や犯罪にあうかもしれない

という不安については「非常に感じている」が2名、「漠然と感じている」が9名で「あまり感じていない」は1名のみで、何らかの不安感を90%以上が感じていた。

(問 11)

この1年子どもが身の危険を「感じたことがなかった」が9名であった。「身の危険を感じたことがあった」は3名(25.0%)で、いずれも7歳児(1年生)に集中し、平均1回、計3回「あった」と回答している。

この回答は本調査全体の発生率(2.6%)に比べ、特別に高い数値を示している。「身に危険」の内容によっては、見過ごせぬ回答数と思われる。

(問 13)

「いかのおすし」の認知度について、「よく知っている」という回答はなく、「名前を知っている」が1名のみであった。

(問 14)

安全上のしつけとして子どもに教えていることは、「知らない人についていかない」が(100%)、「大声を出す」(91.7%)、「防犯グッズを持たせている」(66.7%)、「子ども110番の場所を教えている」(33.3%)で、「特に教えていない」は(0%)で、防犯への具体策を講じている割合が高い。

(問 15)

子どもを守る地域活動への参加には「参加した」が2名にとどまり、他は「不参加」または「活動なし」と回答している。

(問 16-1)

通っている施設での子ども自身の生活について、「毎日友達と楽しく遊んでいる」が(100%)、「宿題をすることもできる」が(91.7%)、「おやつが楽しみ」が(100%)、「先生も一緒に遊んでくれる」が(91.7%)で、ほとんどが満足の回答を寄せている。「部屋の中がいつも騒々しい」が(58.3%)、「好きなことができない」が(8.3%)、「部